

記述情報の開示の好事例集2023 金融庁 2023年12月27日

有価証券報告書のサステナビリティに関する考え方及び取組の全般的な開示のポイント

---

# 投資家・アナリスト・有識者\*が期待する主な開示のポイント：全般（1/2）

○ 個別開示例における評価ポイント以外の投資家・アナリスト・有識者からの主なコメントは以下のとおり

投資家・アナリスト・有識者が期待する主な開示のポイント	参考になる主な開示例等
<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナビリティ情報では、<u>比較可能性、透明性、独自性の3つの観点</u>が重要であり、どのようにサステナビリティに取り組んでいるかについて透明性を持った開示をすることや、どこに注力しているのか、どこにどのような強みを持っているのかといった各社の独自性を持った取組みについて開示をすることは有用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>明治ホールディングス株式会社(2-12～2-15)</li> <li>長瀬産業株式会社(2-24)</li> <li>セガサミーホールディングス株式会社(3-32)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>戦略と指標及び目標は、各企業が重要性を判断して開示する項目とされているが、<u>全体像を話す際には、戦略と指標及び目標についても、どのような考え方や取組み方針を持っているかについて示すことが有用</u></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>古河電気工業株式会社(1-6～1-8)</li> <li>株式会社リコー(1-19)</li> <li>株式会社LIXIL(2-25)</li> <li>上新電機株式会社(2-27～2-28)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナビリティに関する取組みにより、<u>企業価値がどのように創出されるかを丁寧に説明</u>することは有用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>古河電気工業株式会社(1-7)</li> <li>日清食品ホールディングス株式会社(2-20)</li> <li>セイコーエプソン株式会社(5-4～5-5)</li> <li>株式会社カプコン(5-6)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>ESGやサステナビリティに関するKPIについて、<u>KPIを選定した理由や算定方法等について説明</u>することは有用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>双日株式会社(4-4)</li> <li>株式会社阿波銀行(5-14)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>指標及び目標では、目標値と実績値に加え、<u>現状の考察</u>が記載されることは有用</li> </ul>	<p>—</p>

# 投資家・アナリスト・有識者が期待する主な開示のポイント：全般（2/2）

投資家・アナリスト・有識者が期待する主な開示のポイント	参考になる主な開示例等
<ul style="list-style-type: none"><li>非財務情報は、超長期の方針・計画等の将来の方向性を財務情報で示すことができないために、財務情報の代わりに求められている。そのため、<u>非財務情報と財務情報の連動性や開示のタイミングを整合させることは有用</u></li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>古河電気工業株式会社(1-8)</li><li>株式会社デンソー(2-11)</li></ul>
<ul style="list-style-type: none"><li>現在の状況だけでなく、<u>時間軸を持った開示</u>を行うことは有用</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>キリンホールディングス株式会社(2-19)</li><li>株式会社サンゲツ(2-21)</li><li>三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(3-35～3-36)</li><li>株式会社カプコン(5-6)</li></ul>
<ul style="list-style-type: none"><li>第三者保証を見据えて限られた情報を開示するのではなく、<u>必要な情報は積極的に開示</u>することが有用</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>古河電気工業株式会社(1-8)</li><li>株式会社デンソー(2-11)</li><li>株式会社丸井グループ(3-28)</li></ul>
<ul style="list-style-type: none"><li><u>開示の改善や施策の継続には、経営陣からの強いコミットメント及び適切なリソース配分が必要</u></li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>株式会社エヌ・ティ・ティ・データ(取組み:3-3)(開示例:3-10～3-13)</li><li>株式会社丸井グループ(取組み:3-7)(開示例:3-27～3-28)</li><li>凸版印刷株式会社(取組み:3-9)(開示例:3-42)</li><li>三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(取組み:3-8)(開示例:3-35～3-37)</li></ul>

！ 開示の好事例としての公表をもって、開示例の記載内容に誤りが含まれていないことを保証するものではありません。